



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年 5月14日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kaken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 乾 四朗

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 高松 信一 TEL (03)5977-5007

決算取締役会開催日 平成16年 5月14日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	70,453	1.7	6,966	5.7	6,194	4.2
15年3月期	71,703	0.8	7,385	3.2	6,465	11.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,708	34.8	28.57	22.34	5.8	5.6	8.8
15年3月期	2,010	25.2	20.90	16.05	4.5	5.6	9.0

(注) 期中平均株式数 16年3月期 93,622,325 株 15年3月期 94,435,665 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
16年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年3月期	10.00	4.50	5.50	931	35.0	1.9
15年3月期	8.25	3.75	4.50	778	39.5	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	109,266	47,750	43.7	515.67
15年3月期	112,321	45,701	40.7	484.18

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 92,532,814 株 15年3月期 94,311,517 株

期末自己株式数 16年3月期 1,985,560 株 15年3月期 206,857 株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,100	3,500	1,600	4.50		
通 期	72,800	7,100	3,200		5.50	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 58銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照して下さい。

個別財務諸表
貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資産の部)					
流動資産	59,863	53.3	59,311	54.3	551
現金及び預金	12,792		12,800		8
受取手形	3,944		2,296		1,647
売掛金	29,765		29,849		83
有価証券	149		149		0
たな卸資産	10,115		11,022		907
繰延税金資産	1,124		941		183
その他	1,986		2,266		279
貸倒引当金	14		13		0
固定資産	52,273	46.5	49,862	45.6	2,411
有形固定資産	25,537	22.7	24,578	22.5	959
建物及び構築物	19,361		18,532		828
機械装置	1,695		1,580		115
土地	3,482		3,567		84
その他	998		898		99
無形固定資産	317	0.3	269	0.2	47
ソフトウェア	266		223		43
その他	50		46		3
投資その他の資産	26,418	23.5	25,013	22.9	1,404
投資有価証券	6,783		7,051		268
長期貸付金	8,833		8,672		160
長期前払費用	3,257		2,215		1,041
繰延税金資産	4,697		4,025		672
その他	3,037		3,239		202
貸倒引当金	191		191		0
繰延資産	184	0.2	92	0.1	92
社債発行費	184		92		92
資産合計	112,321	100.0	109,266	100.0	3,055

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成15年3月31日現在)		当事業年度末 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(負債の部)					
流動負債	28,834	25.7	24,902	22.8	3,932
支 払 手 形	217		298		81
買 掛 金	11,846		12,223		377
短 期 借 入 金	7,645		6,487		1,157
未 払 金	2,780		2,630		149
未 払 法 人 税 等	2,648		90		2,557
未 払 消 費 税 等	363		358		4
賞 与 引 当 金	1,681		1,154		527
返 品 調 整 引 当 金	9		11		1
売 上 割 戻 引 当 金	616		756		140
そ の 他	1,027		892		135
固定負債	37,785	33.6	36,614	33.5	1,171
社 債	10,000		10,000		
転 換 社 債	7,849		7,849		
長 期 借 入 金	3,682		3,000		682
長 期 未 払 金	8,955		8,761		194
退 職 給 付 引 当 金	6,476		6,442		34
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	493		228		264
そ の 他	328		333		4
負債合計	66,620	59.3	61,516	56.3	5,104
(資本の部)					
資本金	17,000	15.1	17,000	15.5	
資本剰余金	15,735	14.0	15,735	14.4	
資 本 準 備 金	15,735		15,735		
利益剰余金	13,336	11.9	15,161	13.9	1,825
利 益 準 備 金	1,413		1,413		
任 意 積 立 金	5,274		6,263		989
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	274		263		10
別 途 積 立 金	5,000		6,000		1,000
当 期 未 処 分 利 益	6,648		7,484		835
そ 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	262	0.2	983	0.9	1,245
自 己 株 式	108	0.1	1,130	1.0	1,021
資本合計	45,701	40.7	47,750	43.7	2,049
負債及び資本合計	112,321	100.0	109,266	100.0	3,055

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		増 減
	金 額	百分比 %	金 額	百分比 %	金 額
売 上 高	71,703	100.0	70,453	100.0	1,250
売 上 原 価	36,794	51.3	35,233	50.0	1,561
売 上 総 利 益	34,908	48.7	35,220	50.0	311
返品調整引当金繰入額	1	0.0	1	0.0	0
販売費及び一般管理費	27,521	38.4	28,251	40.1	730
営 業 利 益	7,385	10.3	6,966	9.9	418
営業外収益	573	0.8	515	0.7	58
受取利息及び配当金	421		323		97
そ の 他	152		191		39
営業外費用	1,493	2.1	1,287	1.8	206
支 払 利 息	607		438		168
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却 額	524		524		
そ の 他	361		324		37
経 常 利 益	6,465	9.0	6,194	8.8	270
特別利益	788	1.1	189	0.3	599
固 定 資 産 売 却 益	788				788
投 資 有 価 証 券 売 却 益			181		181
そ の 他			8		8
特別損失	2,345	3.3	1,603	2.3	742
過 年 度 社 会 保 険 料			195		195
固 定 資 産 除 却 損	91		42		49
長 期 前 払 費 用 償 却			171		171
前 払 ロイヤリティー一時償却	86				86
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2,083		1,160		922
そ の 他	83		32		50
税 引 前 当 期 純 利 益	4,908	6.8	4,780	6.8	127
法人税、住民税及び事業税	4,466	6.2	2,070	3.0	2,395
法 人 税 等 調 整 額	1,568	2.2	1	0.0	1,569
当 期 純 利 益	2,010	2.8	2,708	3.8	698
前 期 繰 越 利 益	4,992		5,197		205
中 間 配 当 額	354		422		67
自 己 株 式 処 分 差 損			0		0
当 期 未 処 分 利 益	6,648		7,484		835

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切捨)

科 目	前 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当 期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
当期未処分利益	6,648	7,484
固定資産圧縮積立金取崩額	16	14
計	6,665	7,499
これを次のとおり処分します。		
利益配当金	424 (1株につき4円50銭)	508 (1株につき5円50銭)
役員賞与金 (うち監査役分)	37 (4)	33 (4)
任意積立金	1,006	1,000
固定資産圧縮積立金	6	
別途積立金	1,000	1,000
次期繰越利益	5,197	5,956

(注) 平成15年12月9日に422百万円(1株につき4円50銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ)満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

(ロ)子会社株式及び関連会社株式....移動平均法による原価法

(ハ)その他の有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法を採用しております(ただし、駒込事業所の建物、構築物及び機械装置については定額法)。
なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物.....3～60年

機械装置.....7～8年

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用.....定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....商法施行規則の規定に基づいて、3年間で均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権等の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

返品調整引当金.....期末日後の返品による損失に備えて、売掛債権を基準とし法人税法に規定する限度相当額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した製商品に対する将来の売上割戻しに備えて、期末売掛金に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異(7,874百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) リース取引の処理方法.....リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理..... 税抜方式を採用しております。

[追加情報]

総報酬制導入

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担分を未払費用として計上しております。この変更に伴い、当事業年度に支払われた社会保険料のうち前事業年度の賞与引当金に対応する会社負担額については、過年度社会保険料として特別損失に計上いたしました。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は49百万円多く、また、税引前当期純利益は145百万円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1. 担保に供している資産		
有形固定資産	12,785 百万円	12,210 百万円
投資有価証券	1,253 百万円	1,744 百万円
2. 受取手形割引高	1,955 百万円	1,250 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	23,075 百万円	24,541 百万円
4. 発行済株式総数	普通株式 94,518 千株	普通株式 94,518 千株
5. 自己株式	普通株式 206 千株	普通株式 1,985 千株
6. 配当制限(＊)	百万円	983 百万円

* 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借り主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(前 期)	(当 期)
取 得 価 額 相 当 額	15 百万円	15 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	7 百万円	9 百万円
期 末 残 高 相 当 額	7 百万円	5 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 以 内	1 百万円	1 百万円
1 年 超	7 百万円	5 百万円
合 計	8 百万円	7 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	2 百万円	2 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1 百万円	1 百万円
支 払 利 息 相 当 額	0 百万円	0 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減 価 償 却 費 相 当 額リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 息 相 当 額リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)		
賞与引当金繰入超過額	590 百万円	521 百万円
売上割戻引当金繰入額	259 百万円	307 百万円
未払事業税	248 百万円	百万円
貯蔵品損金否認額	百万円	77 百万円
金融商品減損額	1,886 百万円	1,694 百万円
試験研究費償却超過額	71 百万円	181 百万円
長期前払費用償却超過額	843 百万円	978 百万円
退職給付引当金	1,557 百万円	1,890 百万円
役員退職慰労引当金	205 百万円	92 百万円
貸倒引当金繰入超過額	76 百万円	76 百万円
その他有価証券評価差額金	179 百万円	百万円
その他の	112 百万円	67 百万円
小計	6,031 百万円	5,888 百万円
評価性引当額	28 百万円	76 百万円
合計	6,003 百万円	5,812 百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	180 百万円	170 百万円
その他有価証券評価差額金	百万円	675 百万円
合計	180 百万円	845 百万円
繰延税金資産の純額	5,822 百万円	4,966 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05 %	42.05 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.19 %	10.19 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.86 %	0.91 %
住民税均等割	1.59 %	1.68 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.76 %	%
試験研究費税額控除	%	6.24 %
その他の	2.32 %	3.43 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.05 %	43.34 %

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。

3. 執行役員の変動（平成16年7月1日付予定）

（1）執行役員の選任（平成16年3月25日開催の取締役会で決定しております。）

執行役員 遠藤 孝雄 （現 総務部長）

執行役員 大沼 哲夫 （現 営業企画部長）

（2）執行役員の退任予定

執行役員 岡本 忠夫 （科研物流株式会社社長就任予定）